

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 旭有機材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL http://www.asahi-yukizai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 藤岡 剛之 TEL 03-3578-6001
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,293	15.2	358	308.1	389	—	323	—
29年3月期第1四半期	8,938	△10.0	88	△60.6	△166	—	△143	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 55百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △741百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.37	—
29年3月期第1四半期	△1.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	53,783	38,673	71.4	400.72
29年3月期	55,040	38,906	70.2	403.26

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 38,398百万円 29年3月期 38,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	11.1	850	46.4	900	340.3	650	673.9	6.78
通期	44,000	4.7	2,200	6.7	2,100	8.0	1,500	37.5	78.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	99,002,000株	29年3月期	99,002,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,178,898株	29年3月期	3,177,409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	95,823,908株	29年3月期1Q	95,832,528株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭（注1） 期末 3円00銭（注2）
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 6円78銭 通期 15円65銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は6円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、電子産業分野の設備投資が拡大するなど、中国・韓国を始めとするアジア地域では堅調に推移しました。また、米国の新政権の政策による不透明感や、欧州で頻発するテロの影響などはあるものの、輸出は回復基調にあります。このような事業環境の中、当社グループでは、中期計画の目標達成に向けて、国内需要の取り込みや、海外での販路拡大などを継続しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,293百万円（前年同期比+15.2%）となり、営業利益は358百万円（前年同期比+308.1%）、経常利益は389百万円（前年同期の経常損失は166百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は323百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は143百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 管材システム事業

主力の配管材料は、国内において、企業の設備投資が小幅増で推移するなか、主力のバルブ・パイプ・継手などの基幹商品が堅調に推移しました。海外は、米国においてアクチュエータの販売や物件受注が堅調に推移し、売上が増加しました。一方、東アジアにおいては、引き続き電子産業向け投資が継続していることから、バルブ製品やダイマトリックス製品の売上が堅調に推移しました。

利益面においては、売上高が伸びたことやバルブなどの付加価値の高い製品の販売の寄与により対前年で増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は5,661百万円（前年同期比+9.7%）、営業利益は312百万円（前年同期比+12.7%）となりました。

② 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内において主要顧客である自動車向けを筆頭に全体として堅調に推移したことで、売上は前年を大きく上回りました。海外においても中国の旭有機材樹脂（南通）有限公司およびインドのアサヒモディマテリアルズPvt., Ltd. が当地の旺盛な需要を取り込み、売上を伸ばしました。

建材用途を始めとした発泡材料は、トンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」が延期されていた主要工事の再開に伴い、売上を大きく伸ばしました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂は、東アジア市場において、半導体並びに液晶用途が堅調に推移したため、売上は前年を上回りました。

利益面においては、全体として売上高が大きく伸びたことに加え、原材料価格の高騰に備えた生産体制の効率化などの各種コストダウン施策が寄与し、前年を大きく上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は3,599百万円（前年同期比+25.5%）、営業利益は270百万円（前年同期の営業損失は69百万円）となりました。

③ 水処理・資源開発事業

売上面では、期首受注残を豊富に抱えてのスタートとなりましたが、水処理事業については、大型官庁工事の工期見直しにより進捗が大幅に遅れたことから、対前年で減収となりました。その一方で、資源開発事業については、期首受注残の大型案件の工事が予定通り進捗したため、対前年で大幅な増収となりました。また、メンテナンス維持管理事業は、修繕工事の受注が第2四半期以降にずれ込んだことから対前年で減収となり、環境薬剤事業については堅調に推移しました。

利益面においては、水処理事業および資源開発事業ともに、低収益工事案件の売上を中心に計上されたことにより収益率が低下したこと、また、継続的な人員強化を図っていることにより労務費が増加したことで、対前年を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,032百万円（前年同期比+13.5%）、営業損失は215百万円（前年同期の営業損失は110百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は53,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,257百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金などの流動資産の減少によるものです。負債は15,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金などの流動負債の減少によるものです。純資産は38,673百万円となり、前連結会計期間年度末に比べ234百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、支払配当金による減少および為替換算調整勘定などの減少が上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月15日に公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,092	7,396
受取手形及び売掛金	12,814	11,614
電子記録債権	2,505	2,115
たな卸資産	7,552	7,729
その他	762	870
貸倒引当金	△36	△35
流動資産合計	30,687	29,688
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,100	6,085
その他(純額)	10,483	10,224
有形固定資産合計	16,583	16,310
無形固定資産		
のれん	625	613
その他	366	370
無形固定資産合計	991	983
投資その他の資産		
投資有価証券	3,717	3,732
退職給付に係る資産	2,546	2,542
その他	533	547
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	6,779	6,802
固定資産合計	24,352	24,095
資産合計	55,040	53,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,188	4,229
電子記録債務	2,796	3,162
短期借入金	375	62
未払法人税等	253	131
その他	3,260	3,322
流動負債合計	11,872	10,906
固定負債		
長期借入金	312	273
役員退職慰労引当金	179	—
退職給付に係る負債	1,702	1,654
その他	2,069	2,276
固定負債合計	4,261	4,203
負債合計	16,133	15,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	23,872	23,907
自己株式	△1,072	△1,073
株主資本合計	36,279	36,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	666
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	1,006	771
退職給付に係る調整累計額	720	650
その他の包括利益累計額合計	2,363	2,085
非支配株主持分	264	275
純資産合計	38,906	38,673
負債純資産合計	55,040	53,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	8,938	10,293
売上原価	5,913	7,020
売上総利益	3,025	3,273
販売費及び一般管理費	2,938	2,915
営業利益	88	358
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	20	18
持分法による投資利益	8	2
為替差益	—	4
その他	9	9
営業外収益合計	41	42
営業外費用		
支払利息	5	4
有価証券償還損	—	1
出資金評価損	1	4
為替差損	276	—
支払補償費	6	—
その他	6	3
営業外費用合計	294	12
経常利益又は経常損失(△)	△166	389
特別損失		
固定資産除却損	0	0
災害による損失	2	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△168	389
法人税等	△14	58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153	331
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143	323

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	22
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△418	△233
退職給付に係る調整額	△37	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	4
その他の包括利益合計	△588	△276
四半期包括利益	△741	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△709	44
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,161	2,868	910	8,938	—	8,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	3	1	17	△17	—
計	5,174	2,870	911	8,955	△17	8,938
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	277	△69	△110	98	△10	88

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,661	3,599	1,032	10,293	—	10,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	1	1	60	△60	—
計	5,719	3,600	1,033	10,352	△60	10,293
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	312	270	△215	368	△9	358

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。